中小企業景況調査報告書

（大分県商工会地域）

2026年7月～9月 実績

2026年10月～12月 予測

2026年 10月

大分県商工会連合会

Ⅰ調　査　要　領

1　対象期間

2026年7～9月期（調査時点：2026年9月1日）

2　調査対象

（1）対象地区　　10商工会地区

中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ

（2）対象企業数　150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業41企業　サービス業56企業

（3）企業規模　　ア　製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。ただし、おおむね80％は従業員20人以下とする。

イ　小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。ただし、80％は従業員5人以下とする。

ウ　サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。ただし、80％は従業員5人以下とする。

3　回収状況　　150企業

業　種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製　造　業	29	(19.4)	29	(19.4)	100.0
建　設　業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小　売　業	41	(27.5)	41	(27.5)	100.0
サービス業	56	(37.3)	55	(36.9)	98.2
合計	150	(100.0)	149	(99.8)	98.2

※（　）内は構成比（％）

4　調査方法

（1）商工会の経営指導員による訪問面接調査

（2）調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

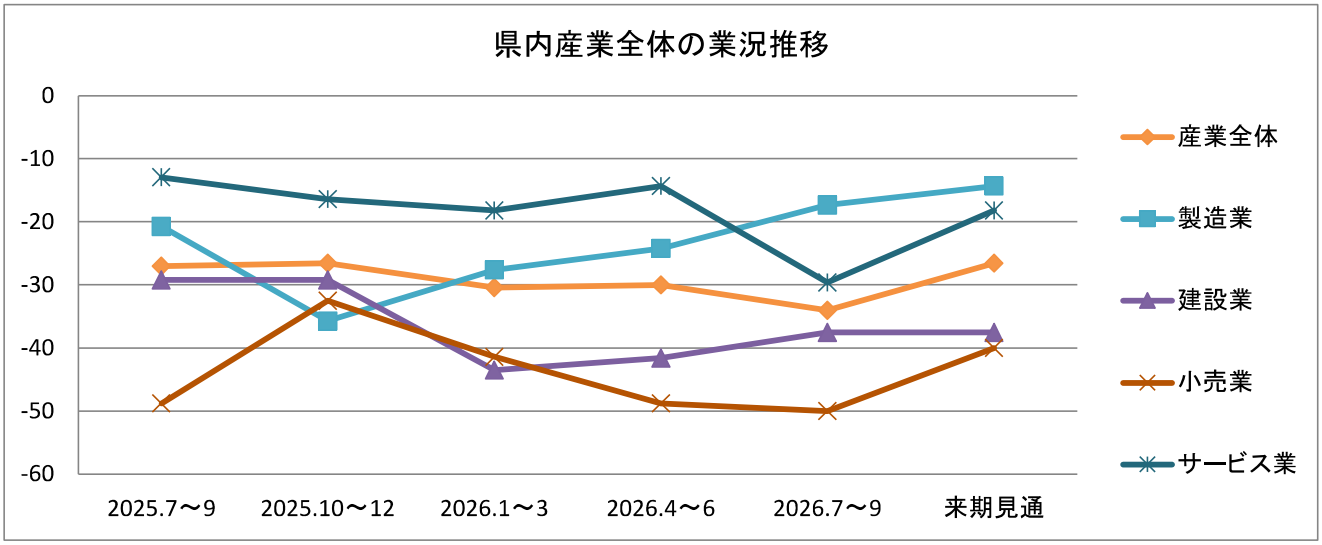
5　その他

DI（Diffusion Index）とは、ディフュージョン･インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

Ⅱ 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2026年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体の業況判断DIは△34.0となった。前期（△30.0）比横ばい推移ながら前年同期比では7.0ポイント悪化しており、依然として厳しい経営環境が続いている。業種別に分析すると、製造業（△17.3）および建設業（△37.5）は横ばい推移となったものの低調さが続き、小売業（△50.0）は仕入単価上昇や他地域への購買力流出等の影響から全業種中で最も厳しい水準となった。また、サービス業（△29.6）においても諸経費の増加や需要停滞等により慎重な姿勢が継続している。

来期（2026年10月～12月期）の見通しについては、産業全体で今期より7.5ポイント改善の△26.5を見込んでいる。建設業（△37.5）は横ばい予測であるものの、小売業やサービス業、製造業の3業種で改善が見込まれており、持ち直しへの兆しがうかがえる。



	2025.7～9		2025.10～12		2026.1～3		2026.4～6		2026.7～9		来期見通	
産業全体		△ 27.0		△ 26.5		△ 30.4		△ 30.0		△ 34.0		△ 26.5
製造業		△ 20.7		△ 35.7		△ 27.6		△ 24.2		△ 17.3		△ 14.3
建設業		△ 29.2		△ 29.2		△ 43.5		△ 41.6		△ 37.5		△ 37.5
小売業		△ 48.8		△ 32.5		△ 41.4		△ 48.8		△ 50.0		△ 40.0
サービス業		△ 12.9		△ 16.4		△ 18.2		△ 14.3		△ 29.6		△ 18.2

業界景況天気図（商工会地域）

50.1～100	20.1～50.0	0.1～20.0	△20.0～0.0	△50.0～△20.1	△100～△50.1
快晴	晴れ	薄くもり	くもり	くもり・雨	雨

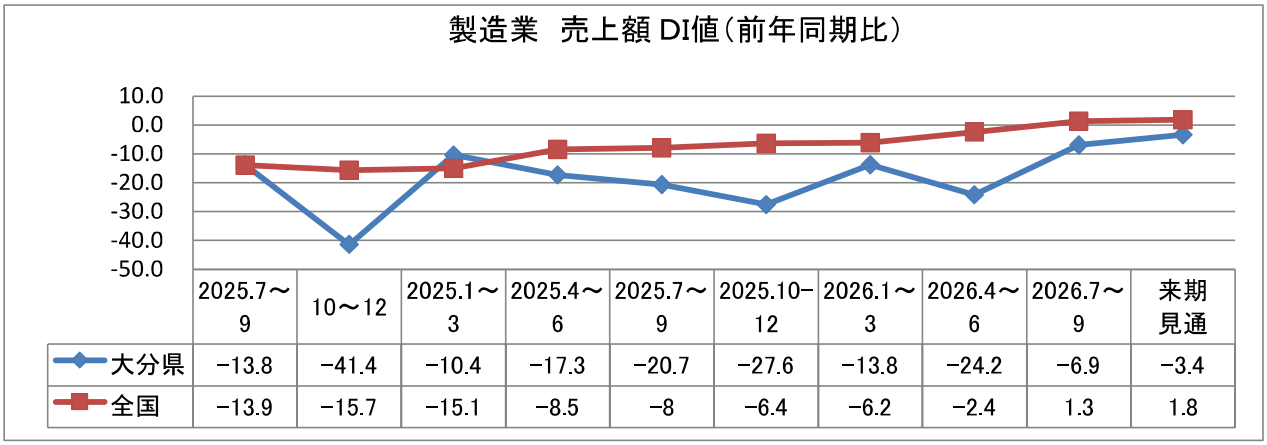
Ⅲ 業種別動向

1　製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については今期△6.9と底堅さをみせているものの、「採算」は△37.9、「資金繰り」は△20.7と厳しい水準が続いている。全国平均と比較すると、「売上額」「採算」「資金繰り」のすべての項目において下回る結果となった。来期については、売上額（△3.4）、採算（△20.7）、資金繰り（△10.3）と全項目で改善に転じる見通しである。

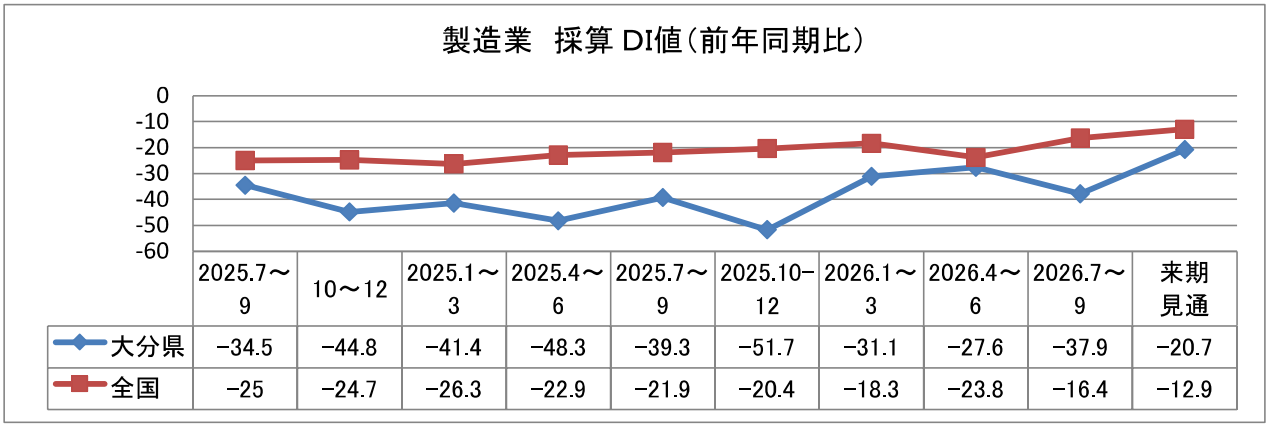
（1）全国と比較した主要項目の推移

①　売上（加工）額



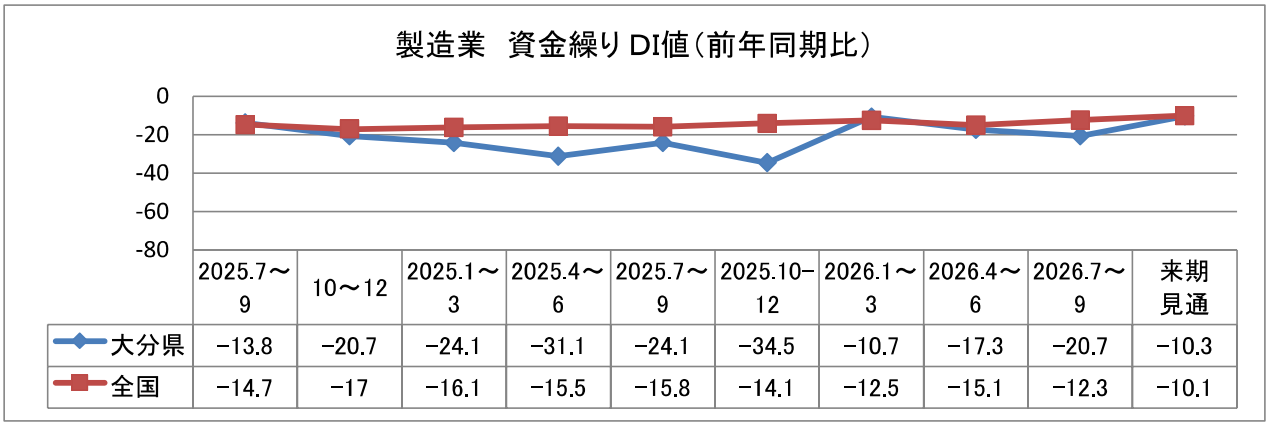
	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-13.8	-41.4	-10.4	-17.3	-20.7	-27.6	-13.8	-24.2	-6.9	-3.4
全国	-13.9	-15.7	-15.1	-8.5	-8	-6.4	-6.2	-2.4	1.3	1.8

②　採算（経常利益）



	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-34.5	-44.8	-41.4	-48.3	-39.3	-51.7	-31.1	-27.6	-37.9	-20.7
全国	-25	-24.7	-26.3	-22.9	-21.9	-20.4	-18.3	-23.8	-16.4	-12.9

③　資金繰り

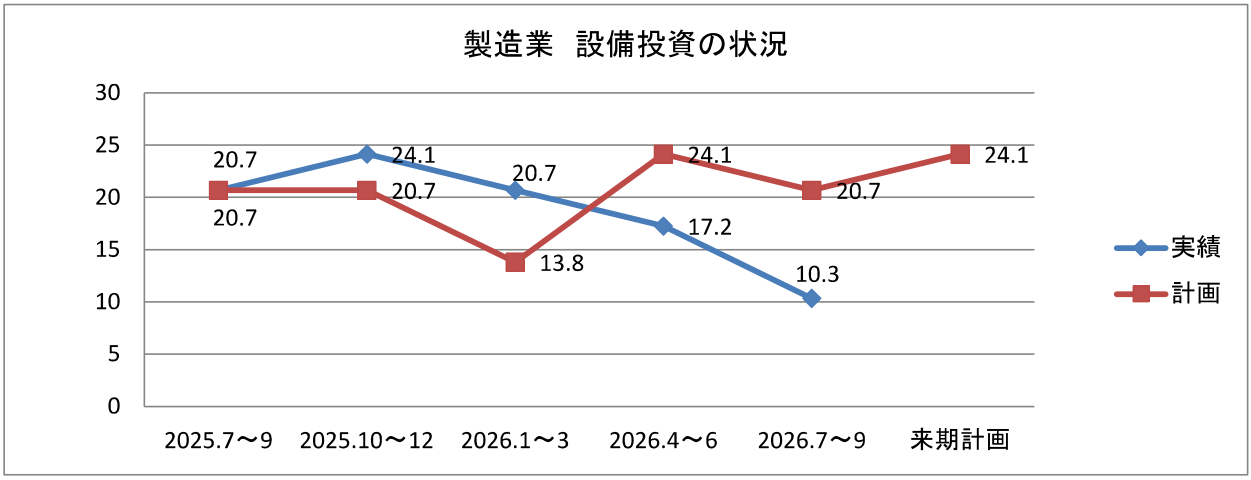


	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-13.8	-20.7	-24.1	-31.1	-24.1	-34.5	-10.7	-17.3	-20.7	-10.3
全国	-14.7	-17	-16.1	-15.5	-15.8	-14.1	-12.5	-15.1	-12.3	-10.1

（２）設備投資（新規設備投資の状況

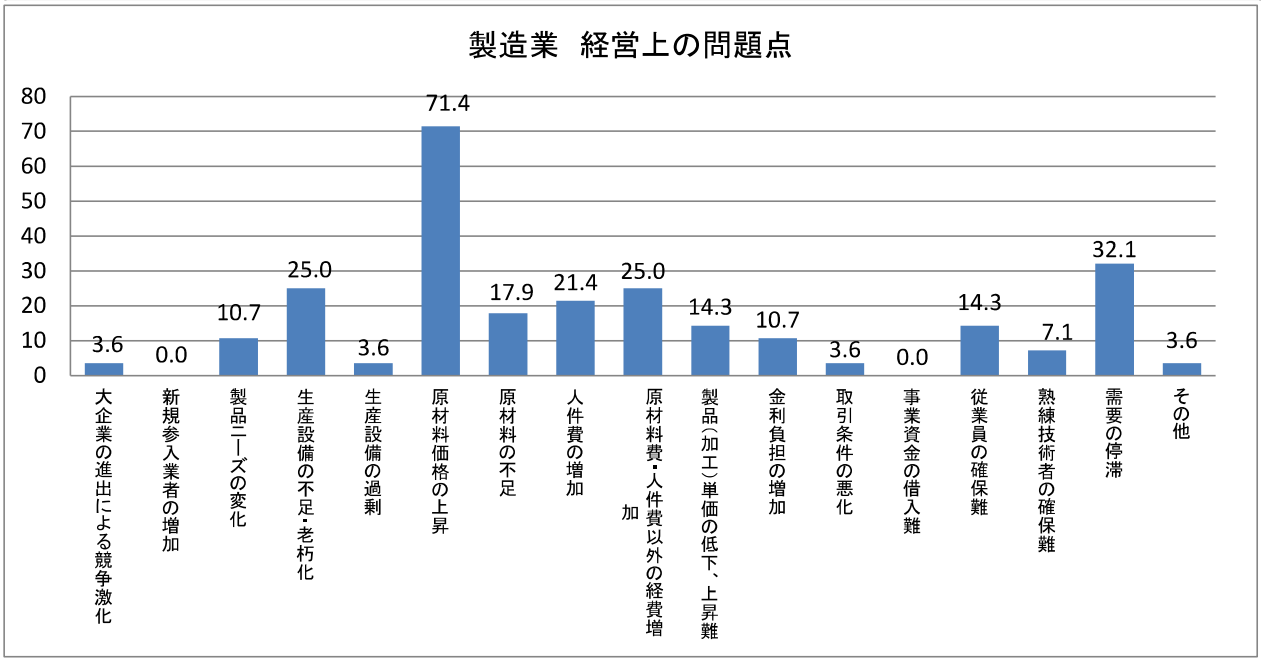
今期、設備投資を実施した企業は3社（10.3%）であった。前期（2026年4月～6月期）の実施企業は5社（17.2%）であったため、結果は減少となった。 来期は7社（24.1%）が生産設備、車両・運搬具、OA機器等について設備投資を計画しており、今期実績より増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	ＯＡ機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	1	0	2	0	0	1	1	0	24
（%）	17.2	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	82.8
今期実施（実数）	3	0	1	2	1	0	0	0	0	26
（%）	10.3	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	89.7
来期計画（実数）	7	1	0	3	2	1	2	0	0	22
（%）	24.1	14.3	0.0	42.9	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	75.9



（３）経営上の問題点（１位～３位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（71.4%）、次に「需要の停滞」（32.1%）、同率で「生産設備の不足・老朽化」及び「原材料費・人件費以外の経費増加」となっている。原材料高や経費負担に加え、設備の老朽化や需要低迷が重荷となっている。

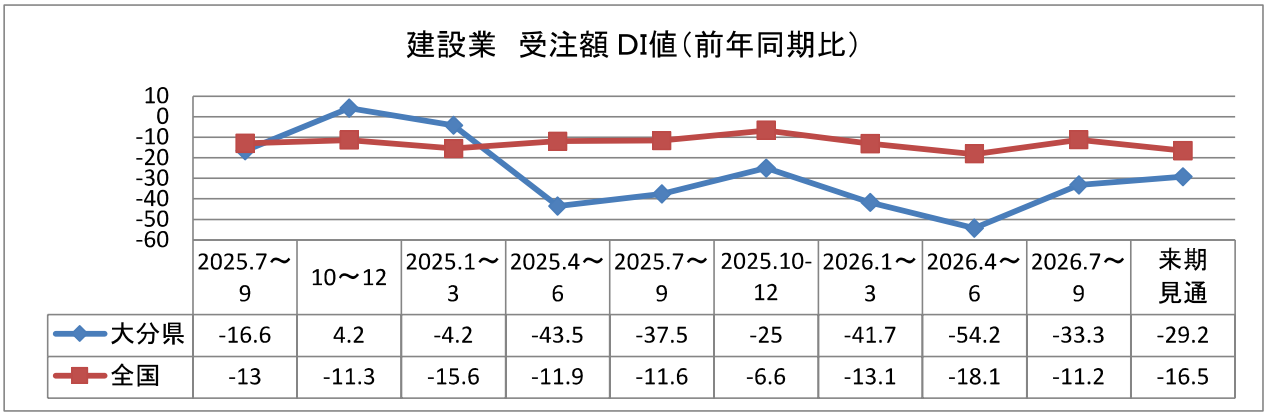


2　建設業の動向

県内の建設業における「受注額」は△33.3、「採算」も△33.3と低調に推移し、「資金繰り」についても△29.2と厳しい状況が続いている。全国平均と比べると、すべての項目において下回る結果となっている。来期については、「受注額」（△29.2）で小幅な改善が見込まれるものの、「資金繰り」（△33.3）は悪化予測となるなど、依然として不透明な状況が続く見通しである。

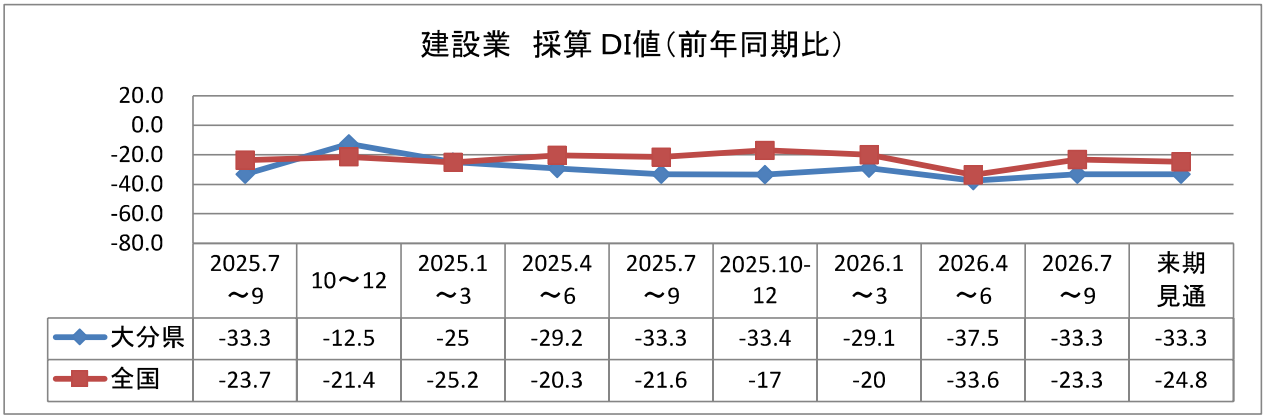
（１）全国と比較した主要項目の推移

①　売上（加工）額



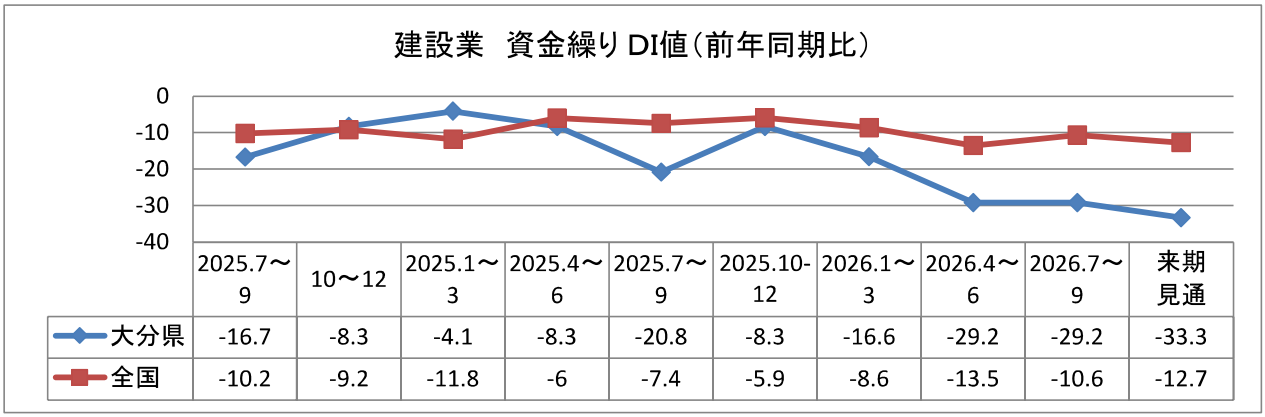
	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-16.6	4.2	-4.2	-43.5	-37.5	-25	-41.7	-54.2	-33.3	-29.2
全国	-13	-11.3	-15.6	-11.9	-11.6	-6.6	-13.1	-18.1	-11.2	-16.5

②　採算（経常利益）



	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-33.3	-12.5	-25	-29.2	-33.3	-33.4	-29.1	-37.5	-33.3	-33.3
全国	-23.7	-21.4	-25.2	-20.3	-21.6	-17	-20	-33.6	-23.3	-24.8

③　資金繰り

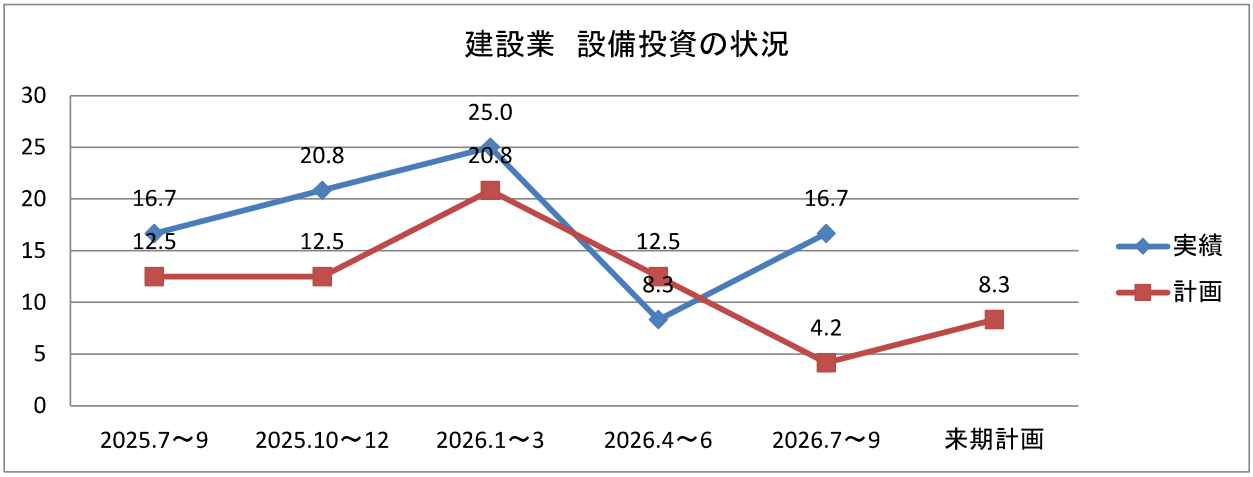


	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-16.7	-8.3	-4.1	-8.3	-20.8	-8.3	-16.6	-29.2	-29.2	-33.3
全国	-10.2	-9.2	-11.8	-6	-7.4	-5.9	-8.6	-13.5	-10.6	-12.7

（２）設備投資（新規設備投資の状況

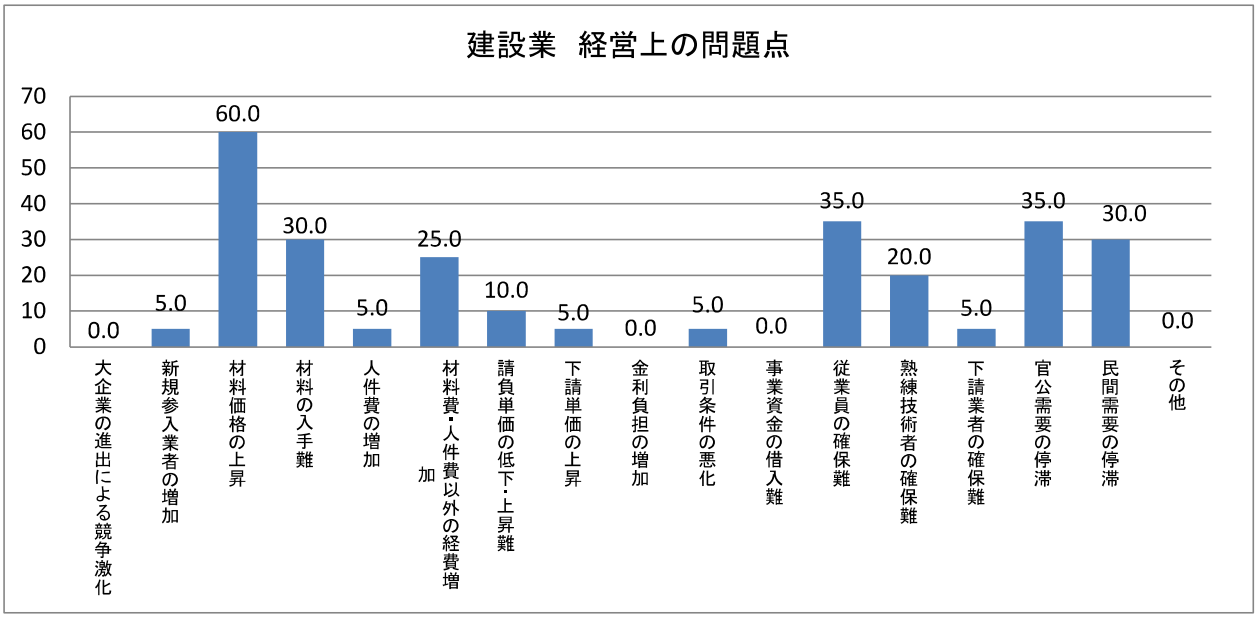
今期、設備投資を実施した企業は4社（16.7%）であった。前期（2026年4月～6月期）の実施企業は2社（8.3%）であったため、結果は増加となった。来期は2社（8.3%）が土地、建物、車両・運搬具等について設備投資を計画しており、今期実績より減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	ＯＡ機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	1	1	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
今期実施（実数）	4	0	0	0	4	0	0	0	0	20
（%）	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
来期計画（実数）	2	1	1	0	1	0	0	0	0	22
（%）	8.3	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7



（３）経営上の問題点（１位～３位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（60.0%）、次に同率で「従業員の確保難」（35.0%）及び「官公需要の停滞」（35.0%）、続いて同率で「材料の入手難」と「民間需要の停滞」となっている。資材高と人手不足、官民の需要低迷が大きな課題となっている。

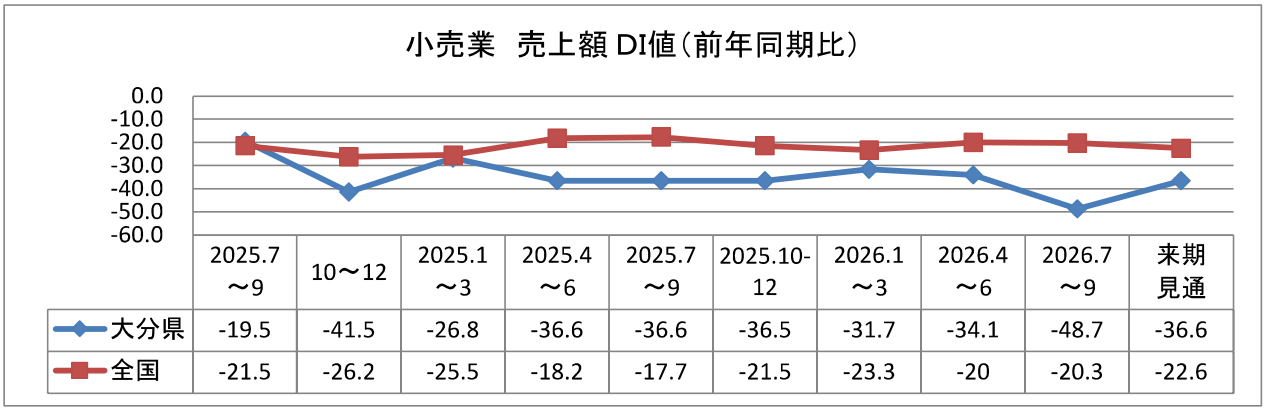


3　小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については今期△48.7、「採算」についても△51.2と大幅な水面下にとどまり、「資金繰り」も△35.0と極めて厳しい状況が続いている。全国平均と比べても全項目で大きく下回る結果となった。来期については、「売上額」（△36.6）、「採算」（△41.4）など全項目で持ち直しの見通しである。

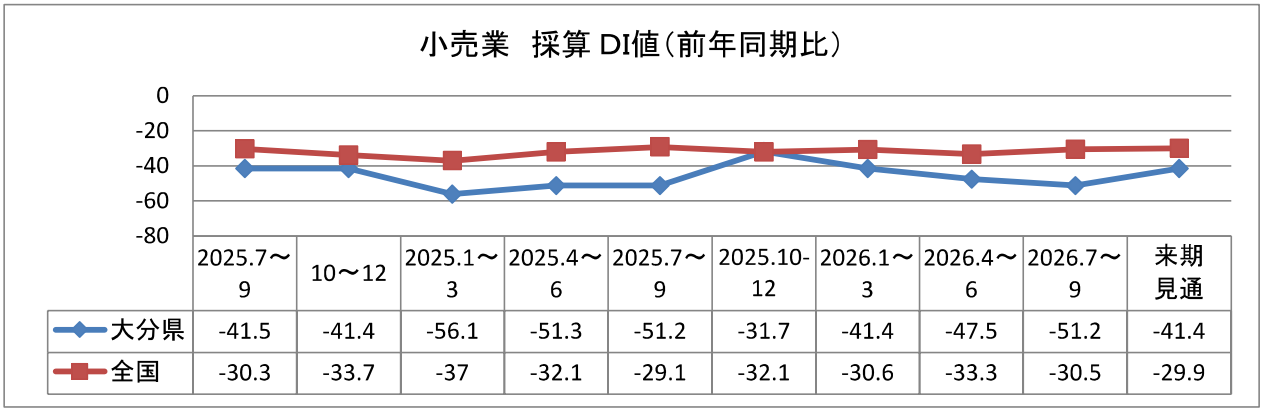
（１）全国と比較した主要項目の推移

①　売上（加工）額



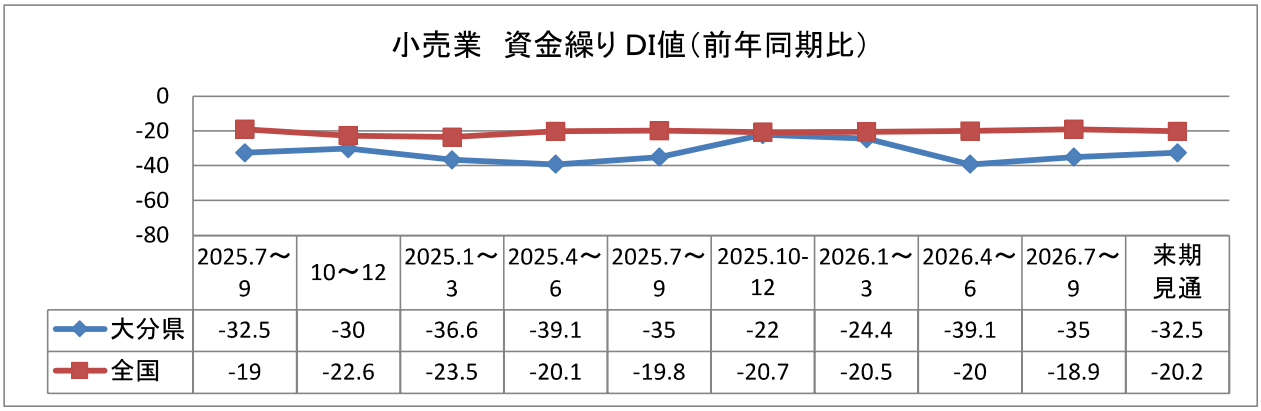
	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-19.5	-41.5	-26.8	-36.6	-36.6	-36.5	-31.7	-34.1	-48.7	-36.6
全国	-21.5	-26.2	-25.5	-18.2	-17.7	-21.5	-23.3	-20	-20.3	-22.6

②　採算（経常利益）



	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-41.5	-41.4	-56.1	-51.3	-51.2	-31.7	-41.4	-47.5	-51.2	-41.4
全国	-30.3	-33.7	-37	-32.1	-29.1	-32.1	-30.6	-33.3	-30.5	-29.9

③　資金繰り

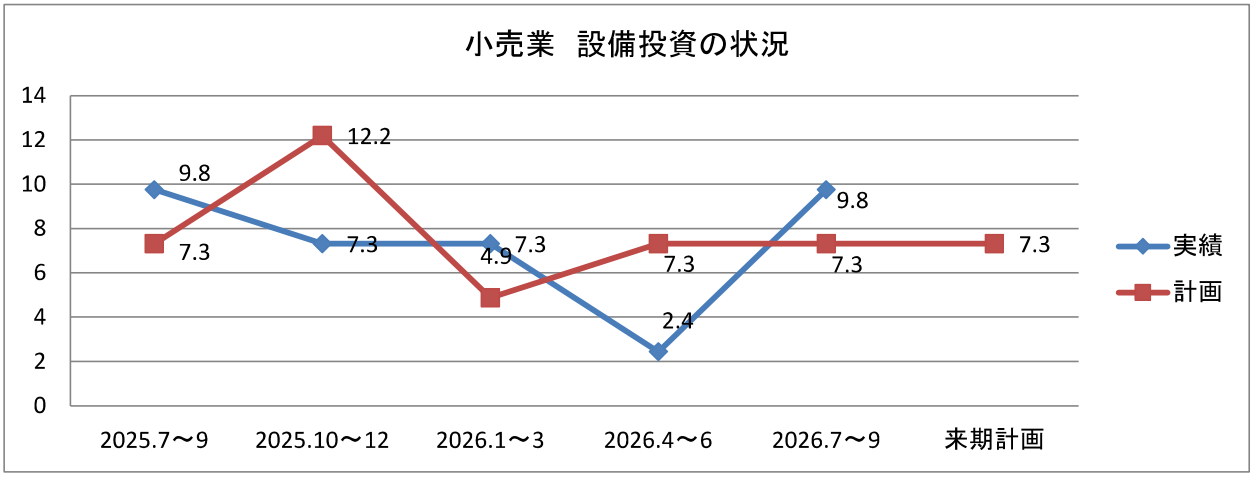


	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-32.5	-30	-36.6	-39.1	-35	-22	-24.4	-39.1	-35	-32.5
全国	-19	-22.6	-23.5	-20.1	-19.8	-20.7	-20.5	-20	-18.9	-20.2

（２）設備投資（新規設備投資の状況

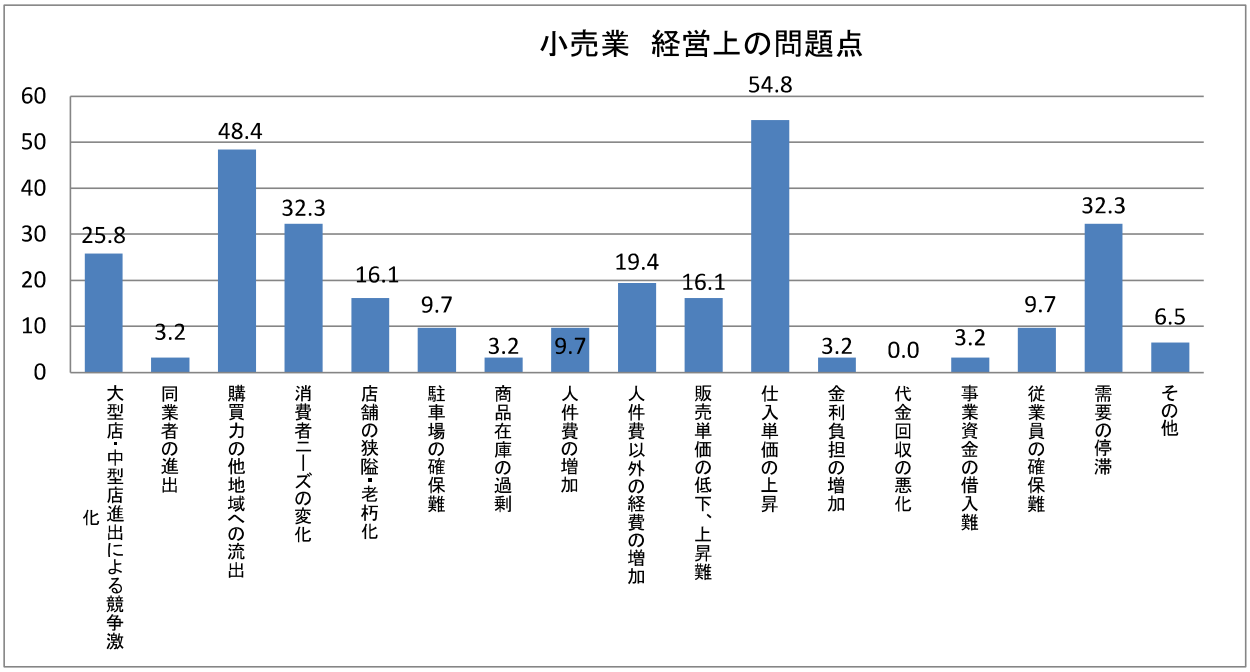
今期、設備投資を実施した企業は4社（9.8%）であった。前期（2026年4月～6月期）の実施企業は1社（2.4%）であったため、結果は増加となった。来期は3社（7.3%）が販売設備、付帯設備、その他等について設備投資を計画しており、今期実績より減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	ＯＡ機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	40
（%）	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	97.6
今期実施（実数）	4	1	0	1	0	1	1	0	1	37
（%）	9.8	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	90.2
来期計画（実数）	3	0	0	1	0	1	0	0	1	38
（%）	7.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	92.7



（３）経営上の問題点（１位～３位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（54.8%）、次に「購買力の他地域への流出」（48.4%）、同率で「消費者ニーズの変化」及び「需要の停滞」となっている。仕入価格上昇への対応と地域外への購買力流出が大きな課題となっている。

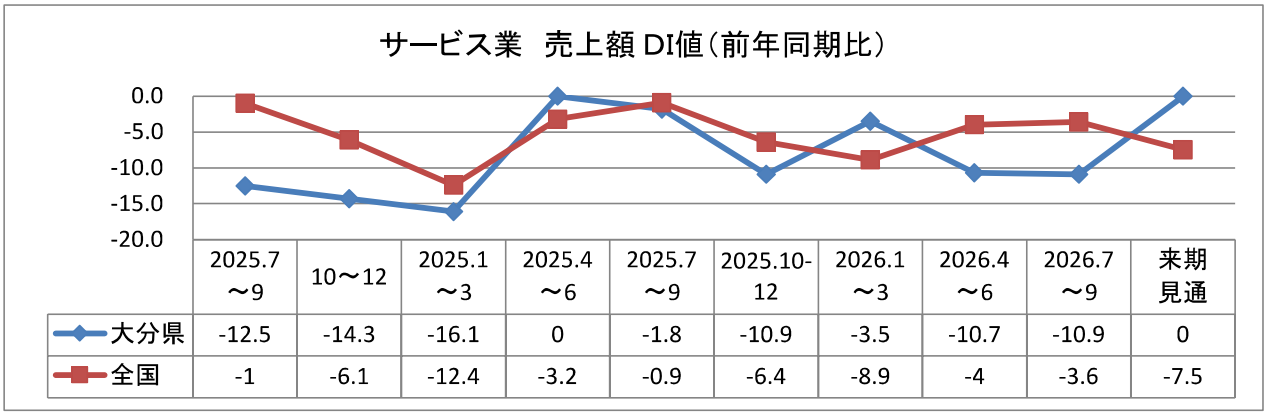


4　サービス業の動向

県内のサービス業における「売上額」は今期△10.9、「採算」は△27.2、「資金繰り」についても△20.0と依然厳しい状況が続いている。全国平均と比較すると、すべての項目において下回る結果となった。来期の見通しについては全項目で改善が見込まれており、特に「売上額」は0.0まで大幅に回復する見通しである。

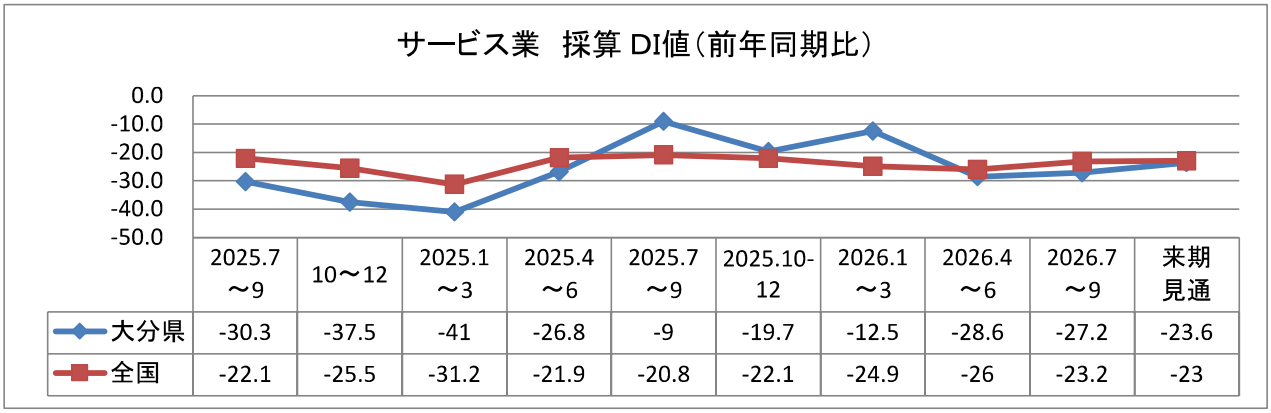
（１）全国と比較した主要項目の推移

①　売上（加工）額



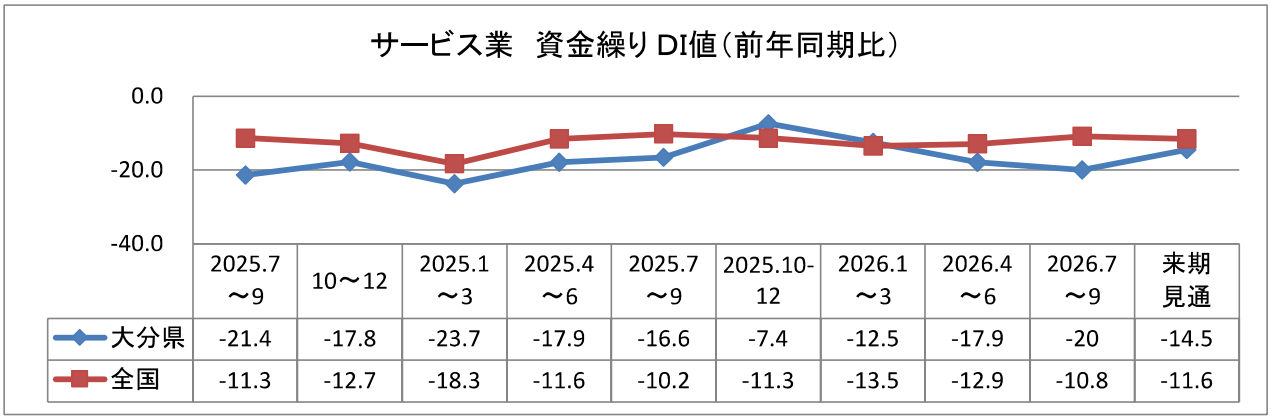
	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-12.5	-14.3	-16.1	0	-1.8	-10.9	-3.5	-10.7	-10.9	0
全国	-1	-6.1	-12.4	-3.2	-0.9	-6.4	-8.9	-4	-3.6	-7.5

②　採算（経常利益）



	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-30.3	-37.5	-41	-26.8	-9	-19.7	-12.5	-28.6	-27.2	-23.6
全国	-22.1	-25.5	-31.2	-21.9	-20.8	-22.1	-24.9	-26	-23.2	-23

③　資金繰り

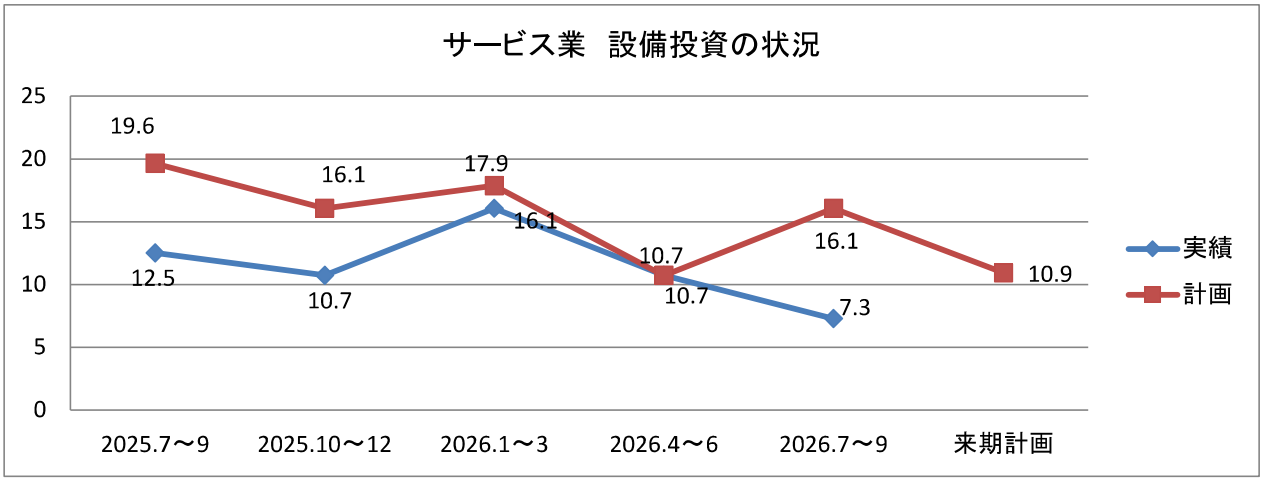


	2025.7～9	10～12	2025.1～3	2025.4～6	2025.7～9	2025.10-12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	来期見通
大分県	-21.4	-17.8	-23.7	-17.9	-16.6	-7.4	-12.5	-17.9	-20	-14.5
全国	-11.3	-12.7	-18.3	-11.6	-10.2	-11.3	-13.5	-12.9	-10.8	-11.6

（２）設備投資（新規設備投資の状況

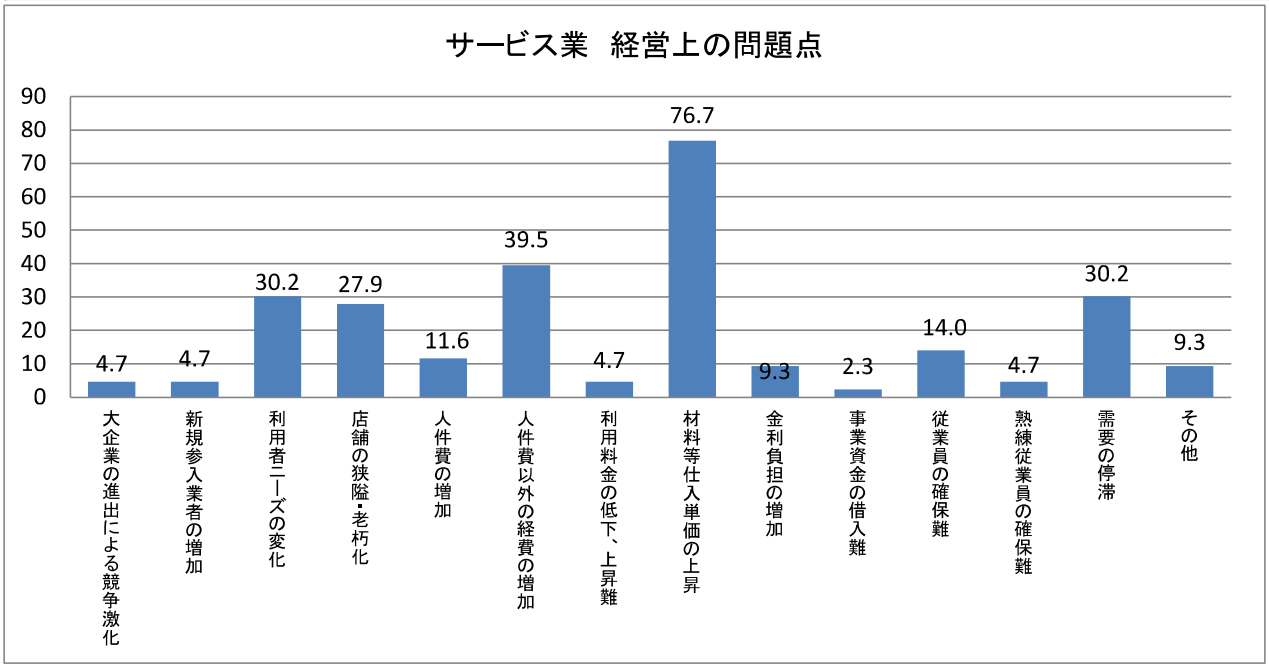
今期、設備投資を実施した企業は4社（7.3%）であった。前期（2026年4月～6月期）の実施企業は6社（10.7%）であったため、結果は減少となった。来期は6社（10.9%）が建物、サービス設備、土地等について設備投資を計画しており、今期実績より増加する見通しである。

0	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	ＯＡ機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	2	3	1	1	1	0	0	50
（%）	10.7	0.0	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	89.3
今期実施（実数）	4	0	3	0	1	1	0	0	0	51
（%）	7.3	0.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	92.7
来期計画（実数）	6	1	3	2	1	1	0	0	0	49
（%）	10.9	16.7	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	89.1



（３）経営上の問題点（１位～３位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（76.7%）、次に「人件費以外の経費の増加」（39.5%）、同率で「利用者ニーズの変化」及び「需要の停滞」となっている。仕入価格や諸経費の高騰に加え、需要の停滞が重荷となっている。



Ⅳ．調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業 種	内　　容
製造業	◆ 原材料や資材価格の高止まりに加え、相次ぐ仕入価格の値上がりが事業運営の大きな重圧となっている。 ◆ 受注量は確保できているものの、原材料費や工具類などの高騰分を工賃・製品価格へ十分に転嫁できず、採算確保が困難な状況が続いている。 ◆ 工場がフル稼働する一方、生産設備の老朽化による故障や、それに伴う納期遅延への危機感が強まっている。 ◆ お中元・お歳暮といった贈答文化の衰退や安価な量産品の普及により、手作り陶磁器等の需要減少に直面している。 ◆ 借入金利の上昇や資材高騰を背景に、国内外に向けた積極的な新規開拓や営業展開を模索する動きが見られる。
建設業	◆ ナフサ不足等に伴う材料費や燃料費、人件費の上昇が続いており、請負金額への十分な価格転嫁が極めて難しい。 ◆ 材料価格の高騰に加え、一部で資材の入荷遅れや調達難が生じており、工期や施工管理への影響が懸念されている。 ◆ 地域内の人口減少や取引先の減少が顕著であり、工事の引き合いそのものが減少傾向にある。 ◆ 春先から元請・下請工事の受注が途絶え、土木事業の廃業や事業再編を余儀なくされるなど厳しい局面を迎えている。 ◆ 従業員の高齢化が進む中、夏季の厳しい酷暑も重なり、現場の作業効率低下や労働力維持が深刻な課題となっている。
小売業	◆ 仕入単価や包装容器等の価格上昇が続く一方、消費者の低価格志向から店頭価格への転嫁が難しく利益を圧迫している。 ◆ 贈答需要の簡素化や地域人口の減少、顧客の高齢化により、客数減少と客単価の低迷が続いている。 ◆ 価格や利便性で優位に立つ競合大型店・専門店への顧客流出が続き、立地上の視認性の低さも重なり集客・認知向上に苦慮している。 ◆ お盆期間の季節需要により一時的な売上改善が見られるものの、全体的な消費停滞を補うには至っていない。 ◆ 新規事業に向けた設備投資を進めているものの、担当する従業員の確保難が大きなボトルネックとなっている。 ◆ 原材料費が高騰する一方で価格変動が激しい品目もあり、商品やメニューの価格改定判断に迷いが生じている。
サービス業	◆ 光熱費やガソリン・燃料代、仕入部材価格の高騰が続き、一定の価格改定を行った事業者でも利益減少を補いきれていない。 ◆ 急激な少子高齢化・過疎化に伴い主要顧客が目減りしており、経営者の高齢化も重なって事業承継への不安が高まっている。 ◆ 過疎地域における利用客や取引先の減少が深刻で、諸経費の増加も相まって事業維持そのものが難しさを増している。 ◆ 宿泊業ではビジネスや合宿需要が堅調な一方、キャンプブームの落ち着きなどレジャー需要の変動への対応が迫られている。 ◆ 外国人人材の受け入れ等に取り組む事業者もあるが、離職により定着が進まず、慢性的な人手不足が解消されていない。 ◆ 既存市場の縮小に対し、体験型観光ガイドへの展開や SNS での発信など、地域と連携した新収益軸の確立に挑む動きも見られる。